



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	183,762	8.3	16,185	11.8	17,769	26.9	13,424	28.8
2022年3月期第3四半期	169,751	11.4	14,473	233.2	14,003	285.9	10,424	337.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 15,484百万円(26.8%) 2022年3月期第3四半期 12,216百万円(515.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	147.44	147.36
2022年3月期第3四半期	114.59	114.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	230,319	169,454	73.5
2022年3月期	225,343	157,887	70.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 169,335百万円 2022年3月期 157,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	3.5	18,500	2.5	19,000	2.2	14,500	1.2	159.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	92,302,608株	2022年3月期	92,302,608株
2023年3月期3Q	1,214,097株	2022年3月期	1,309,945株
2023年3月期3Q	91,045,904株	2022年3月期3Q	90,967,894株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年1月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(電話会議)を開催する予定です。なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 6
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心にウイズコロナ政策への転換による景気拡大が期待されたものの、ウクライナ問題に端を発したエネルギーコスト上昇等によるインフレ加速に対応し、各国による金融引き締めが進みました。また、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンや年末における事実上の解除による感染急拡大による混乱など景気は大きく減速しました。

一方、わが国経済は、コロナ感染対策の緩和から経済正常化が進みましたが、海外の金融政策との乖離から円安が進行したほか、第3四半期には物価上昇、年末には日銀の政策転換により一転して円高が進行するなど、変化が激しく、厳しい環境となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車市場では、各自動車メーカーが第3四半期の増産を計画するも、一部半導体の入手難や中国のゼロコロナ政策解除による混乱から生産計画を下方修正したほか、産業機器市場では、第3四半期後半に、マクロ経済の急速な減速も背景に、半導体製造装置の減速や一般産機の急速な受注調整が発生しました。また、携帯機器市場では引き続き中国需要が低迷したほか、コロナ感染拡大による生産減など、厳しい事業環境の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心にグローバル・マーケティングと製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、設備効率化など内製化の更なる強化によるコストダウン及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を徹底し、業績の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は円安の影響もあり、売上高1,837億62百万円（前年同期比108%）、営業利益161億85百万円（前年同期比112%）、経常利益は、外貨建金銭債権・債務の期末評価による為替差益の計上等により177億69百万円（前年同期比127%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益134億24百万円（前年同期比129%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加やコネクタ事業の国内主力生産子会社（山形航空電子）での工場増設に伴う建設仮勘定等の増加などから、前連結会計年度末に比べ49億76百万円増加の2,303億19百万円となりました。

負債は、主として借入金の約定返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ65億90百万円減少の608億65百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ115億67百万円増加の1,694億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表の第3四半期連結累計期間の業績は、期央にかけて、堅調な国内外の設備投資需要に支えられた産業機器市場向けが業績を牽引し、円安の影響も加わり概ね計画どおりの結果となりました。

しかしながら、上述のとおり第3四半期後半に、当社が注力する3市場において、需要が減少したこと、また、為替相場が年末に円高に転じたこと等の影響が、当社第4四半期の業績に見込まれることから、2022年10月26日に公表いたしました予想値を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	250,000	22,000	24,500	18,500	203.18
今回修正予想 (B)	233,000	18,500	19,000	14,500	159.24
増減額 (B-A)	△17,000	△3,500	△5,500	△4,000	—
増減率 (%)	△6.8	△15.9	△22.4	△21.6	—
(ご参考) 前期連結実績 (2022年3月期)	225,079	18,049	18,594	14,325	157.46

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,559	67,489
受取手形及び売掛金	43,166	42,107
棚卸資産	28,971	30,698
その他	6,381	6,295
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	144,033	146,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,270	24,794
機械装置及び運搬具(純額)	20,542	19,465
工具、器具及び備品(純額)	8,538	8,560
土地	6,737	6,763
建設仮勘定	6,578	9,904
有形固定資産合計	67,667	69,489
無形固定資産		
投資その他の資産	2,608	2,551
繰延税金資産	3,935	3,995
その他	7,238	7,871
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	11,035	11,727
固定資産合計	81,310	83,769
資産合計	225,343	230,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,119	30,696
短期借入金	9,614	8,618
未払法人税等	2,784	2,568
取締役賞与引当金	110	90
その他	13,438	12,396
流動負債合計	57,065	54,369
固定負債		
長期借入金	7,802	3,891
退職給付に係る負債	950	891
その他	1,636	1,712
固定負債合計	10,389	6,495
負債合計	67,455	60,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,604	14,724
利益剰余金	126,248	135,575
自己株式	△998	△925
株主資本合計	150,544	160,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	933
為替換算調整勘定	5,515	7,680
退職給付に係る調整累計額	768	657
その他の包括利益累計額合計	7,210	9,271
新株予約権	133	119
純資産合計	157,887	169,454
負債純資産合計	225,343	230,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	169,751	183,762
売上原価	137,461	148,764
売上総利益	32,289	34,998
販売費及び一般管理費	17,815	18,813
営業利益	14,473	16,185
営業外収益		
受取利息	33	65
受取配当金	111	122
為替差益	-	1,684
助成金収入	1	12
その他	208	205
営業外収益合計	354	2,089
営業外費用		
支払利息	82	62
固定資産除却損	530	400
為替差損	117	-
その他	93	42
営業外費用合計	824	505
経常利益	14,003	17,769
税金等調整前四半期純利益	14,003	17,769
法人税、住民税及び事業税	3,510	4,282
法人税等調整額	68	62
法人税等合計	3,578	4,345
四半期純利益	10,424	13,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,424	13,424

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	10,424	13,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	7
為替換算調整勘定	1,915	2,164
退職給付に係る調整額	△20	△111
その他の包括利益合計	1,792	2,060
四半期包括利益	12,216	15,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,216	15,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	70,243	—	—	—	70,243	—	70,243
自動車	57,324	4,831	734	—	62,889	—	62,889
産機・インフラ	18,639	3,098	5,991	—	27,728	—	27,728
その他	5,072	—	3,228	589	8,890	—	8,890
顧客との契約から 生じる収益	151,278	7,929	9,953	589	169,751	—	169,751
計	151,278	7,929	9,953	589	169,751	—	169,751
セグメント利益 (注)1	16,740	310	722	182	17,955	△3,481	14,473

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,481百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	72,443	—	—	—	72,443	—	72,443
自動車	63,252	4,498	943	—	68,693	—	68,693
産機・インフラ	20,669	4,265	9,354	—	34,288	—	34,288
その他	4,403	—	3,270	663	8,336	—	8,336
顧客との契約から 生じる収益	160,767	8,763	13,568	663	183,762	—	183,762
計	160,767	8,763	13,568	663	183,762	—	183,762
セグメント利益 (注)1	16,447	678	2,657	177	19,959	△3,774	16,185

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,774百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。